

# 高等学校事情

## 第8回 関東エリア

今号では千葉県と神奈川県動きをレポートする。再編・統合整備が一段落した千葉県は、高校の特色づくりを強化。県内初となるコースの設置や学力向上施策などに積極的に取り組んでいる。神奈川県では公立高校改革が進行中。合計120校の各種指定校を中心に学力向上と特色ある高校づくりをめざす。両県とも学力検査を重視した入試制度の改正を行っている。

### 千葉県

#### 千葉県のアウトライン

#### 低い地元進学率 高大連携で向上を図る

文部科学省「2011年度学校基本調査」によると、千葉県の18歳人口は5万3415人で全国第7位。首都圏では東京都、神奈川県、埼玉県に次いで第4位だ。高校数は公立131校、私立54校の合計185校(特別支援学校を除く)、生徒数は公立約10万3000人、私立約4万6100人(定時制を除く)の合計14万9100人である。

図表1 18歳人口と進学率の推移

年度	2007	2008	2009	2010	2011
18歳人口(人)	58,218	54,864	54,054	54,625	53,415
大学等進学率(%)	51.2	53.3	55.4	55.2	54.8
地元大学進学率(%)	34.7	34.3	34.6	34.4	34.0
地元短大進学率(%)	48.8	46.4	46.4	50.1	53.5

※学校基本調査報告書を基に進研アドが算出。  
 ※大学等進学率には、大学・短大の通信教育部への進学者を含む。過年度卒業者を含まない。  
 ※地元大学進学率、地元短大進学率には過年度卒業者を含む。

大学等進学率は近年55%前後で推移している。地元大学進学率は34.0%で全国第20位、地元短大進学率は53.5%で全国第37位と高くない(図表1)。そこで、千葉県教育委員会は、県内の36大学との高大連携事業を推進するなどして、地元進学率の向上をめざしている。

#### 高校の現状① 改革の取り組み

#### 生徒数の増減に地域差 今後の再編に課題

県教委の調べによると、県内の中学校卒業生数は、1989年をピークに今後も減少の一途をたどると予想されている。これを受け、2002年度に「県立高等学校再編計画」を立案し、公立高校の再編・統合に着手。2011年度までの10年間で17組34校の統合を実施した。

千葉県は中学校卒業生数の推移状況

が地域によって異なるという問題を抱えている。郡部は全体傾向と同様に減少が続くが、千葉市から東葛地域までのいわゆる都市部は、2006年度を境に2016年度まで増加が続くと予想されている(図表2)。都市部の2016年度時点の中学卒業生予測数は約3万6000人。2006年度に比べて約4400人の増加となる。

県教委は、「都市部と郡部の学習環境の差が大きくなるよう対応を検討していく」として、現在、郡部における再編・統合の再考を進めている。

2012年度からの10年間で新たな施策「県立学校改革推進プラン」に取り組んでいる。このプランの柱となる「道徳教育の推進」「キャリア教育・職業教育の充実」「生徒の多様なニーズに対応した新たなタイプの学校の設置」「確かな学力の向上」などの方向性をふまえて、前期5年間の具体案が「第1次実施プログラム」としてまとめられた。

プランの趣旨に基づき、新たなタイプの学校として2014年度に県内に初めて開設されるのが、教員基礎コース(千葉女子高校、安房高校)と医療系コース(東葛飾高校、長狭高校)である。特に、地元の病院等との連携による体験学習を通して地域医療への理解と関心を高めるなど、医療系コースの設置は、医師不足問題の将来的な解消

につながる期待されている。

ほかには、職業系専門学科やコースを持つ高校の拠点校化が2013年度から計画されている。工業教育の拠点校となる千葉工業高校には「理数工学科」を2016年度に新設し、大学進学に特化した進路指導体制の強化をめざす。また、地元企業や大学、研究機関との連携を推進するコンソーシアムを設置し、ものづくりの実践力育成と工業教育の質向上を図る。

拠点校について県教委は「地域や他の高校とのつながりを深め、それぞれの専門分野における取り組みのノウハウや情報を集約し、ネットワークの中心として活躍してほしい」と期待を寄せる。

実施プログラムとは別に、学力向上施策として「進学指導重点校」の支援がある。現在は千葉東高校、船橋高校、東葛飾高校など計9校が指定されている。指定校は、学校ごとに「現役合格率70%以上」「国公立大学・難関私立大学への現役合格250人以上」といった具体的な目標を設定している。

目標実現に向け、各校が独自の取り組みを進めている中で、県教委は、進路指導に意欲的な教員を公募し、指定校に配置するなど、人事面からの支援を行っている。この施策により、学校の活性化や進学実績の向上といった面で一定の成果が得られたと判断しており、「次のステップへの展開を検討する」としている。

#### 高校の現状② 入試制度改正

#### 学力検査を導入し 学力低下の懸念解消へ

千葉県は、2011年度に公立高校の入試制度を改正した。従来の選抜は、

面接や作文、学校独自問題などから1つ以上の検査を実施する「特色ある入学選抜」と「学力検査等による入学選抜」の2方式であった。改正後は、5教科の学力検査と作文や面接など、各高校が定める検査を2日間で実施

する「前期選抜」と、学力検査と調査書を中心に判定する「後期選抜」の2方式とし、前期の実施時期を10日ほど遅らせた。

この改正について県教委は、「時期については、中学校での1月以降の教育活動に配慮した。また、学力検査を課さないことによって受験生の学力が低下するという懸念を解消したかった」としている。新制度について中学校からは「勉強しなければ高校に入れないという意識が高まった」と評価を得ているという。

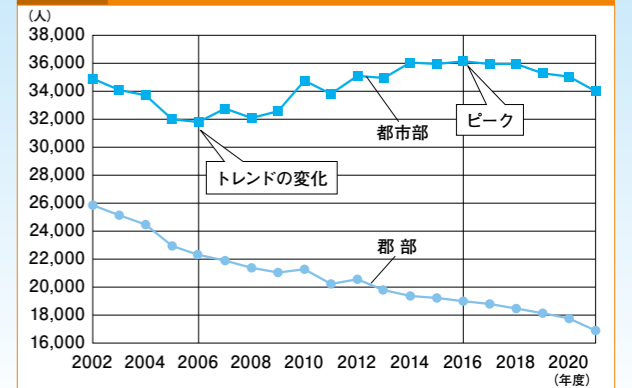
しかし、学力検査以外の検査の配点を学校の裁量で自由に決められる前期選抜と、すべての検査の配点が統一されている後期選抜との違いについて、一部の受験生に理解されておらず、県教委は、この点が課題としている。

#### 進路指導の特徴

#### 国内外の進学を視野に 独自の取り組みを実践

進路指導では、千葉東高校が特徴的だ。千葉大学との連携を深め、教育学部の教員による年14回の基礎教養講座を土曜日に開講し、教師をめざす生徒を支援している。加えて、平日の放

図表2 都市部と郡部の中学校卒業生数の推移



※2011年までは、学校基本調査による実績値。2012年以降は、過去の実績等に基づく想定数(県教委調べ)。

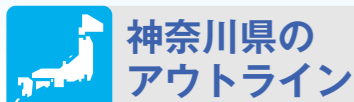
課後に千葉大学の授業を希望者が受講する「High school On Campus」を実施。両講座とも高校で単位として認定される。このような取り組みにより毎年30~50人程度の千葉大学合格者が出ている。

校内でも授業以外の学習機会を多く設けている。朝、放課後、土曜、長期休業などに補習を実施。特に夏季補習には500時間以上を割くなど(高校公式ウェブサイトより)、国公立大学への進学をめざす手厚い指導が行われている。

私立高校では、併設型中高一貫校の渋谷教育学園幕張高校の指導が特徴的だ。1983年開校と歴史は浅いものの、東京大学や東京工業大学、一橋大学といった難関国立大学への合格者が毎年数十人出る進学校だ。

同校は国際人としての資質を養うことを教育理念としており、外国人教員による少人数外国語教育や、長期・短期の海外留学がカリキュラムに組み込まれている。また、海外の大学進学を視野に入れた進路指導を行っており、欧米の大学に進学した卒業生による講演会などを実施。2012年度には、カナダ大学に2人、アメリカのリベラル・アーツ・カレッジに11人といった進学実績を挙げている。

## 神奈川県



### 交通の利便性を生かし 多くが東京へ進学

文部科学省「2011年度学校基本調査」によると、神奈川県は18歳人口は7万4142人で、東京都、大阪府に次ぐ全国第3位である。高校数は公立138校、私立77校の合計215校(特別支援学校を除く)、生徒数は公立約12万1730人、私立約6万7400人(定時制を除く)の合計18万9130人で、ともに私立高校が3分の1以上を占めている。

大学等進学率は2008年度以降60%台を維持しており、京都府、東京都、広島県に次いで全国第4位が続いている。

県内の大学・短大数は69校と多いが、自宅からの通学が可能な東京都の大学に多くの生徒が進学しており、地元大学進学率は2011年度で43.9%と、全国平均の43.2%とほぼ同様の水準にとどまっている(図表1)。

図表1 18歳人口と進学率の推移

年度	2007	2008	2009	2010	2011
18歳人口(人)	77,265	73,097	73,107	74,681	74,142
大学等進学率(%)	57.0	60.0	60.9	61.0	60.8
地元大学進学率(%)	43.4	43.8	43.6	44.5	43.9
地元短大進学率(%)	60.7	62.9	64.0	64.7	65.7

※学校基本調査報告書を基に推計値が算出。  
※大学等進学率には、大学・短大の通信教育部への進学者を含む。過年度卒業者を含まない。  
※地元大学進学率、地元短大進学率には過年度卒業者を含む。

## 高校の現状① 改革の取り組み

### 多くの高校を指定し 自主的な特色化を推進

神奈川県教育委員会は、1999年11月に「県立高校改革推進計画」を策定し、2000～2009年度まで「多様で柔軟な高校教育の展開」「地域や社会に開かれた高校づくり」「活力ある教育活動を展開するための規模及び配置の適正化」を基本方針に、県立高校改革を進めてきた。この期間に再編・統合された高校は25組50校。また、総合学科や単位制普通科、中等教育学校など新しいタイプの高校37校を開校し、特色・魅力づくりを図ってきた。

2009年度には相模大野高校を相模原中等教育学校に、大原高校を平塚中等教育学校に、それぞれ改編した。相模原高校の開校初年度の入学志願倍率は16.4倍。設立4年目の2012年度入試も2校ともに6～8倍と依然高く、生徒や保護者の大きな期待がうかがえる。

推進計画の一環として2007～2009年度に実施されたのが「学力向上推進および特色ある県立高校づくり推進事業」である。

「確かな学力向上の取り組み」、小・中学校やNPOとの連携を図る「協働による教育活動展開の推進」、英語教育や理数教育など、「これからの社会に対応する特色ある教育の推進」を

テーマに、先導的な取り組みを行う高校を重点推進校・実践研究校として支援するもので、延べ100校を指定した。加えて、キャリア教育やボランティア活動の推進など、特色ある教育の充実をめざし、拠点校として延べ149校を指定。これらを合わせると指定校は延べ249校に上り、ほぼすべての県立高校が何らかの指定校として自主的に特色づくりを進めてきた。

2010年度からは、この推進事業の「特色づくり」の意図を引き継ぎながら、新たに「県立高校教育力向上推進事業」に取り組んでいる。「先進的な創意工夫のある教育活動の展開」「自主的・自律的な学校経営」「質的向上の推進」を大きな柱とし、指定校は120校と旧事業の約半数まで絞り込んだ。

キャリア教育やスペシャリストの人材の育成などに取り組む「教育活動開発校」を33校、学力向上、国際教育などを推進する「教育推進校」を51校、言語活動の充実や伝統・文化教育など、新学習指導要領の趣旨に基づく先導的な取り組みを行う「教育課程研究校」を36校指定(図表2)。数が減った分、指定された高校には、取り組みの成果を他校にも還元するなど拠点校としての役割が期待される。

教育推進校の中でも、主に生徒の志望校合格に向けた教育力の向上に拠点校として取り組むのが「学力向上進学重点校」だ。横浜翠嵐高校、横須賀高校、小田原高校など18校が指定されている。先進的なカリキュラムの研究開発や難関大学への合格を目標にした組織的な進学指導体制の確立、教員の指導力向上など、各高校が研究テーマに沿った取り組みを進め、県全体の進学実績を上げるねらいだ。

県教委によれば「教材の共有や公開授業への参加、指導方法についての意見交換など、指定校間での交流を行っ

ており、進路指導の強化が図られている」という。

## 高校の現状② 入試制度改革

### 受験機会の一本化で 選考基準複雑化を解消

神奈川県は2013年度入試から、新しい選抜方法を導入する。現在は面接を基本とする「前期選抜」と学力検査を行う「後期選抜」の2回の受験機会を設けているが、改正後、全日制では、5教科の学力検査と面接を実施する「共通検査」のみとなる。

県教委は、改正に至った理由として、2013年度からの新学習指導要領の趣旨に対応した選考基準の必要性、選抜期間の長期化による中学校の学習指導への影響、各高校で異なる選考基準の複雑化などを挙げている。現行の前期選抜では入学定員の20～50%を募集しているが、高校によっては高い志願倍率となり、多くの不合格者が出ていることも以前から問題視されていた。

共通検査で行う学力検査と面接以外に、調査書の評定も選考に活用されるが、今回の改正では、合計得点算出方式を統一する。また、共通検査のほかに、実技や自己表現など各高校の特色に応じた総合的な能力や特性を見る「特色検査」の実施も可能となる。

改正に際して、受験機会の減少を危惧する意見もあったが、県教委は「現在、約8割の生徒が前期と後期で同じ高校を受験している。募集定員は変わらないので、受験生に不利に働くことはない」としている。しかし、改正初年度は各校の志願者状況など、予測できない部分も多く、「志願動向については、県として把握し、次年度からの

図表2 県立高校教育力向上推進事業の指定校

事業名	指定校名	指定校数	指定校
教育活動開発校 (33校)	キャリア教育	5校	横浜清陵総合、新羽、瀬谷西、住吉、大原
	シチズンシップ教育	13校	永谷、横浜旭陵、瀬谷西、新城、菅、大船、深沢、湘南台、逗葉、上溝、相模原総合、相模田名、厚木商業
	スペシャリスト人材育成	5校	上矢部、海洋科学、小田原城北工業、相原、弥栄
	家庭・地域等連携教育	5校	磯子、岸根、平塚湘風、逗子、上鶴間
	学校マネジメント	5校	釜利谷、横浜桜陽、向の岡工業、秦野総合、相模向陽館
教育推進校 (51校)	学力向上進学重点校	18校	横浜翠嵐、横浜緑ヶ丘、横浜国際、光陵、希望ヶ丘、川和、柏陽、多摩、横須賀、追浜、平塚江南、鎌倉、湘南、小田原、相模原、秦野、厚木、大和
	ボランティア・福祉教育	9校	横浜南陵、霧ヶ丘、瀬谷、横須賀光明、高浜、藤沢総合、秦野曾屋、綾瀬西、大井
	環境教育	9校	鶴見、舞岡、横浜栄、川崎、平塚工科、平塚農業初声分校、三浦臨海、海老名、吉田島総合
	国際教育	6校	横浜平沼、水取沢、百合丘、鶴嶺、橋本、大和西
	家庭・生活教育	4校	横浜立野、港北、金井、横浜緑園総合
	支援教育	5校	田奈、横浜修徳館、菅、大楠、有馬
教育課程研究校 (36校)	言語活動充実	5校	横浜桜陽、上矢部、麻生総合、追浜、平塚湘風
	伝統・文化教育	16校	水取沢、金沢総合、岸根、舞岡、柏陽、横浜緑園総合、川崎、津久井浜、平塚湘風、鎌倉、小田原、上溝、伊勢原、座間総合、山北、愛川
	理数科学教育	5校	横浜緑ヶ丘、西湘、弥栄、厚木、座間
	総合的な学習の時間	5校	横浜清陵総合、保土ヶ谷、住吉、藤沢清流、麻溝台
	道德教育	5校	永谷、瀬谷西、菅、逗葉、相模田名

対応につなげていく」という姿勢だ。

## 進路指導の特徴

### 大学卒業後を見通した キャリア教育を実践

神奈川県は、キャリア教育に早くから取り組んできた。学力向上進学重点校の小田原高校では、単位制を生かし、希望する進路に合わせた時間割を組み立てる「小田原高力スタンダード」を導入。「考える力」や「自己管理能力」などについて、学年ごとの到達目標を掲げ、大学卒業後までを見通したキャリア教育実践プログラムに取り組んでいる。

また、1日に学習する科目を絞った少人数制の90分4時限授業を取り入れ、理解力向上に取り組んでいる。放課後補習や土曜日講習、夏季勉強合宿(1年次)や冬季勉強合宿(2年次)なども積極的に行い、模試の返却時には

学年ごとの一斉指導を実施している。

私立高校の中では、中高一貫の男子校である栄光学園高校が特徴的だ。毎年40人前後の生徒が東京大学に合格している県内有数の進学校だが、人間形成に重点を置いた教育方針の下、キャリア教育にも力を入れている。中学校では自らの人生や将来を考えさせる独自の授業「倫理」を設けている。高校では各学年に応じた進路適性テストを実施している。

高校1年次に設けられている必修選択授業「高1ゼミ」は、少人数クラスで「文化人類学のすすめ」「スローフードの実践」といった、通常の授業とは異なる22テーマで週1回開講されている。自ら課題を見つけ、学び、考える力の育成というねらいを持ち、成績評価は行わない。担任や教科担当による個別指導のほか、高校1年から3年までの成長段階に合わせた進路ガイダンスや、進路進学委員会による日常的な相談窓口の設置など、手厚い指導体制が整っている。